

## 修士論文要旨

<1995年3月>

### 「NGO現代史序説」

91300 川野 祐二

ここ数年において「NGO(非政府組織、Non Governmental Organization)」は多くのメディアで取り上げられ、一般にもその活躍が知られつつある。途上国開発、環境問題、難民救援に関するその活動は世界の注目を浴びている。しかしNGOとはいったいどのようなものなのか、その社会的、歴史的文脈はよく解っていない。本論文は今後の活躍が期待されるNGOを歴史的観点から明らかにする「NGO現代史」である。

序章では今回の研究テーマの説明とその意義について述べた。国家や国際機関に対するオルタナティブな活動体としてNGOの研究は重要であり、今後の途上国開発にも大きな影響がある。NGOの歴史的考察はさまざまな社会問題を市民の視点から考える上で貴重な資料となる。

第1章においてNGOの定義を行った。どのような活動体をNGOと呼ぶのかといった活動内容による厳密な限定はここでは避け、NGOという用語そのものに焦点を絞った。NGOという用語は、1945年に国連憲章のなかに登場する。それはIGO(政府間機構、Inter-Governmental Organization)に対してつくられた造語であり、国連用語であった。NGOを直訳すれば、「非政府組織」ということになるが、企業や政治団体は通常NGOとして認められていない。

第2章ではNGOの概略として、近年NGOが名を馳せた要因を解説し、NGOのプロトタイプについても言及した。欧米諸国において始まったNGOの活動はその原形として、キリスト教系のもと、労働運動などの人権団体系のものに分かれる。さらにNGOは第1次、2次の両大戦後の復興期にその動きを活発化した。1970年代に入ると従来の途上国開発の方法に疑問が投げかけられ、BHN(Basic Human Needs)型の開発路線重視になった。この頃からNGOの活動が本格化し、また多様化する。開発だけでなく、軍縮、女性解放、環境などの問題に対して、各国政府や国連とは異なった独自の活動を展開した。

第3章では国連とNGOの関係について紹介した。この分野では優れた調査が既になされており、歴史的観点から構成しなおした。国連とNGOの関係において中心的役割を果たすのは経済社会理事会(ECOSOC)である。形式上はこの経済社会理事会からNGOとの関係が始まっている。しかし、他の国連機関も独自にNGOとの関係を持っており、その起源にNGOを持つ機関も存在するし、NGOの活動がきっかけになって設立されたものもある。

第4章では、日本のNGOと政府の関係を考察した。日本のNGOは60年代ごろから現れるが、政府の外郭団体的要素が強く、市民性を持った草の根活動のNGOが登場するのは1970年代後半からである。これはインドシナ難民流出を契機としている。一般に知られるようになったのは、1992年の「国連環境開発会議」以降であり、この会議はよくメディアに取り上げられ、NGOの社会的認知は一気に高まった。日本政府とNGOの関係は、1984年に外務省のNGOの担当官とNGOの代表者によって開かれた懇親会から始まったと見るべきであり、1994年には外務省経済協力局に正式に「民間援助支援室」が発足して、NGOの窓口となった。外務省の本格的な対NGO資金援助は1989年の「NGO補助金制度」から始まっており、年々その額は増加している。欧米の「NGO先進国」に比して、「NGOの誕生」「政府の対NGO支援政策」「NGOの社会的認知」のいずれにおいても、日本が遅れをとったのは、日本人の抱く「市民性」の曖昧さと無関係ではないだろう。

最後に「NGO簡易年表」と「日本語NGO文献目録」を付した。